

ハローワーク関連の事業実施状況について

平成 20 年 4 月 18 日
官民競争入札等監理委員会事務局

1. キャリア交流プラザ

(1) 事業内容

- 中高年ホワイトカラー、壮年技術者、中高年長期失業者を対象に以下のような就職支援を実施
 - ① セミナー・ガイダンス（就職に向けた意欲の喚起等）
 - ② 経験交流（登録者相互の情報交換、相互の心理的なサポート）
 - ③ キャリアコンサルティング（自己・労働市場の理解の促進等）
 - ④ 職業紹介その他の就職支援
- 全国 15 箇所¹に所在（北海道、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、熊本）

(2) 市場化テスト対象箇所等

- ・ 17 年度（モデル事業）：全国 15 箇所中 5 箇所（上記二重下線地域）（1 年間）
- ・ 18 年度（モデル事業）：同上（10 ヶ月）
- ・ 19 年度（法に基づく事業）：全国 15 箇所中 8 箇所（上記二重下線・下線地域）（3 年間）

（注）以下において、網掛けの下線太字は民実施（民間事業者²に委託）の地域・年度、斜体字は官実施（国がみずから実施）の地域・年度を指す。

(3) 事業実施状況概要

- 17・18 年度モデル事業における就職率

1 コース 1 期あたり定員規模	都道府県	目標値	17 年度	18 年度
50 人規模	東京	55.0%	<u>46.4%</u>	<u>46.9%</u>
	官（比較対象 1 地域）	55.0%	59.1%	62.0%
30 人規模	北海道	55.0%	<u>46.6%</u>	<u>48.1%</u>
	愛知	55.0%	<u>60.4%</u>	<u>59.8%</u>
	官（比較対象 3 地域平均）	55.0%	50.9%	54.2%
20 人規模	埼玉	55.0%	<u>54.8%</u>	<u>50.9%</u>
	京都	55.0%	<u>61.9%</u>	<u>61.6%</u>
	官（比較対象 6 地域平均）	55.0%	55.8%	59.7%
	民平均（5 地域）	55.0%	<u>52.2%</u>	<u>51.8%</u>
	官平均（10 地域）	55.0%	55.0%	58.3%

※ 上記は、定員規模が同等の官実施地域との就職率の比較であり、厚生労働省市場化テスト評価委員会（メンバーは別紙参照）が行ったもの。なお同委員会では、就職率の他、就職の定着率、満足度、経費等によっても評価を実施している。

※ 目標値（55%以上）を達成したのは、官実施地域においては 10 地域中 6 地域、民実施地域においては 5 地域中 2 地域となっている。

- 17・18 年度モデル事業における利用者のサービスに対する満足度は、官民いずれにおいても高いものとなっている。(厚生労働省市場化テスト評価委員会報告書より。)

	17 年度	18 年度
民平均 (5 地域)	<u>82.7%</u>	<u>76.5%</u>
官平均 (10 地域)	86.1%	87.7%

- 19 年度以降の実施状況については、実施要項の規定に基づき、年度毎に取りまとめられ、監理委員会へ報告、公表される予定
- モデル事業で見られた民独自の創意工夫の例 (厚生労働省市場化テスト評価委員会報告書による)
- ・ セミナーの講師をキャリア交流プラザのキャリアコンサルタントが勤める
 - ・ セミナー日程によらず登録者個々のニーズに応じてキャリアコンサルティングや職業相談を実施
 - ・ 経験交流について他の期の登録者との交流を可能とすることによりマンネリ感の解消を図る
 - ・ キャリア交流プラザ内で企業合同面接会を開催

○ 経費の推移

(単位；百万円)

都道府県	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19～21 年度
東京	85	81	<u>54</u>	<u>36</u>	<u>37</u>
北海道	45	43	<u>41</u>	<u>34</u>	<u>30</u>
愛知	59	45	<u>33</u>	<u>25</u>	<u>22</u>
福岡	64	66	35	32	<u>28</u>
埼玉	61	53	<u>33</u>	<u>23</u>	<u>26</u>
神奈川	56	67	42	33	<u>29</u>
新潟	35	54	38	25	<u>25</u>
京都	31	38	<u>33</u>	<u>27</u>	<u>22</u>

※ 16 年度以前と 17 年度以降とでは実施方法(設定コース数等)等が異なることから、表中に掲載される期間について単純な経年比較はできない。

※ 官実施の経費は法に基づき開示された経費、民実施の経費は落札額。ただし、17・18 年度については、厚生労働省市場化テスト評価委員会報告書において示された民に対する監督費等によって補正。

※ 18 年度は期間 10 ヶ月の事業のため、1 年分に換算。19～21 年度の事業は期間 3 年間事業のため、同様に 1 年分に換算。

○ 経費あたりの就職件数推移（就職件数／経費（百万円））

都道府県	15年度	16年度	17年度	18年度
東京	5.7	6.3	6.7	9.3
北海道	6.3	7.1	6.1	6.0
愛知	5.8	7.0	8.2	7.4
福岡	3.6	3.8	6.9	6.5
埼玉	5.0	6.2	5.4	5.6
神奈川	4.7	5.0	5.2	5.2
新潟	4.0	3.0	5.0	8.0
京都	9.8	9.5	6.0	6.7

※ 16年度以前と17年度以降とは就職件数の計上方法（16年度以前は雇用保険被保険者資格取得の有無を問わない）等が異なるため、表中に掲載される期間について単純な経年比較はできない。

2. 求人開拓事業

(1) 事業内容

- 雇用失業情勢の厳しい地域において、求職者の再就職に資する求人の量的確保を目的として、以下のような取組によって求人を開拓
- ① 対象地域に所在する事業所に係る求人提出につながる情報を収集
 - ② 対象地域に所在する事業所に対し求人提出を勧奨
 - ③ 具体的な求人につながる対象地域に所在する事業所の情報について、その詳細を把握、確認の上、管轄の安定所に提供、求人申込書を提出
- 事業実施地域は、各地域の雇用失業情勢を勘案し、年度毎に異なる。

(2) 市場化テスト対象地域等

- ・ 17年度（モデル事業）：全国 77 地域中 3 地域（1年間）
- ・ 18年度（モデル事業）：全国 54 地域中 3 地域（10ヶ月）
- ・ 19年度（法に基づく事業）：全国 39 地域中 2 地域（1年間）
 ※ 入札は5地域において実施したが、応札者不在等により3地域において入札不調となった。
- ・ 20年度（法に基づく事業）：全国 39 地域中 2 地域（1年間）

(3) 事業実施状況

- 17年度モデル事業 （経費単位；百万円）

地域	開拓求人数	充足数	経費	求人開拓推進員配置数
北海道札幌	7,550人	1,296人	39	11人
福岡北九州	5,357人	849人	40	12人
兵庫神戸	8,324人	2,588人	34	15人
秋田中央	698人	270人	23	6人
鹿児島	2,855人	929人	24	12人

※ 上記の官実施地域（兵庫神戸、鹿児島）は、雇用・失業情勢や労働市場の規模が類似しているとの観点から、民の実施地域との比較対象地域として、厚生労働省市場化テスト評価委員会が選定した地域。

※ 官実施の経費は法に基づき開示された経費、民実施の経費は、落札額を厚生労働省市場化テスト評価委員会報告書において示された民に対する監督費によって補正。

○ 18 年度モデル事業 (12 ヶ月換算)

地域	開拓求人数	充足数	経費	求人開拓推進員配置数
北海道旭川	745 人	180 人	15	—
北海道函館	5,576 人	2,790 人	16	7 人
北海道旭川 (17 年)	1,783 人	790 人	27	—
高知中央	944 人	248 人	15	—
奈良中南和	3,551 人	1,321 人	16	7 人
高知中央 (17 年)	6,386 人	1,669 人	24	—
長崎県南	1,307 人	230 人	14	—
北海道帯広	3,118 人	1,236 人	16	7 人
長崎県南 (17 年)	5,784 人	1,914 人	18	—

※ 事業期間が 10 ヶ月であるため、年間(12 ヶ月)事業を実施したものとして実績・経費を換算。

※ 上記の官実施地域については 17 年度モデル事業の※を参照。ただし「17 年」とあるのは、18 年度民実施地域における 17 年度の官の実績。

※ 経費についても 17 年度モデル事業の※を参照。

○ 19 年度事業 (9 月末時点)

地域	開拓求人数	充足数	経費(落札額)	求人開拓推進員配置数
青森東青	604 人	205 人	16	7 人
福岡筑豊	352 人	85 人	14	8 人
北海道旭川	3,482 人	750 人	—	7 人
高知中央	1,578 人	324 人	—	7 人
長崎県北	1,050 人	470 人	—	7 人

※ 官実施 3 地域は、入札不調のため国がみずから実施することとなった地域であり、4 月当初は推進員 7 人が確保されていない。

※ 民実施地域の推進員配置のうち専任者はそれぞれ 6 人。

○ 19 年度通年の実施状況については、実施要項の規定に基づき、今後、厚生労働省市場化テスト評価委員会において評価が行われる予定。

○ 監理委員会においては民間事業者からのヒアリングを行い、19 年度 9 月末時点の実施状況について厚生労働省から報告等を受け、20 年度事業実施にあたっての、入札監理小委員会による実施要項の審議の過程において、「今後委託を続けるかどうかの議論の前提として、官民の実績差についてどのような原因によるものなのか更に分析・検証する必要があるのではないか」等の指摘がなされたところ。

なお、厚生労働省市場化テスト評価委員会においては、その原因について「民間事業者の地域状況や事業への理解・経験の不足、民間事業者の信頼の確保の難しさ」を挙げている。

3. 人材銀行

(1) 事業内容

- 原則40歳以上の管理職、専門・技術職に特化した求人・求職の受付、職業相談、職業紹介及びこれに付随する業務（求人開拓・広報等）を実施
- 全国12箇所¹に所在（北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡）

(2) 市場化テスト対象箇所等

- ・19年度（法に基づく事業）：全国12箇所中3箇所（上記下線箇所）（3年間）

(3) 事業実施状況

- 落札水準（経費）の経緯 （単位；百万円）

都道府県	15年度	16年度	17年度	19～21年度
東京	158	166	94	<u>61</u>
神奈川	54	53	48	<u>27</u>
福岡	58	57	36	<u>24</u>

※ 19～21年度の事業は期間3年の事業であるため、受託事業者の落札額を単年度に換算。

※ 16年度から17年度にかけて、配置人員など事業実施体制の見直しがあった。

- 19年度以降の実施状況については、実施要項の規定に基づき、年度毎に取りまとめられ、監理委員会へ報告、公表される予定

市場化テスト評価委員会委員名簿

平成19年8月27日 現在
(敬称略、五十音順)

[学識経験者等]

- | | |
|--------|----------------------|
| 黒澤 昌子 | 政策研究大学院大学教授 |
| 佐藤 博樹 | 東京大学社会科学研究所教授 【座長】 |
| ※野部 明敬 | (社) 日本人材紹介事業協会専務理事 |
| 樋口 美雄 | 慶應義塾大学商学部教授 |
| ※三沢 孝 | (社) 全国民営職業紹介事業協会専務理事 |
| 八代 尚宏 | 国際基督教大学教授 |

[行政側]

- | | |
|-------|-------------------------|
| 宮野 甚一 | 厚生労働省職業安定局総務課長 |
| 上市 貞満 | 厚生労働省職業安定局首席職業指導官 |
| 山田 雅彦 | 厚生労働省職業安定局公共職業安定所運営企画室長 |

※ 事業主団体代表者は、応札した民間事業者の企画書の評価には参加しない。